

適時開示情報 閲覧サービス に掲載済み



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 新立川航空機株式会社
コード番号 5996

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 右
問合せ先責任者 役職名 総務部門担当取締役 氏名 山本 重年 TEL (042)529-1111
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 無
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,833	14.2	426	35.1	684	8.8
15 年 9 月中間期	1,605	12.2	315	47.9	629	77.2
16 年 3 月期	3,754		801		1,137	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	749	59.8	68	09	-	-
15 年 9 月中間期	469	100.2	42	60	-	-
16 年 3 月期	710		63	60	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 515 百万円 15 年 9 月中間期 402 百万円 16 年 3 月期 884 百万円
期中平均株式数 16 年 9 月中間期 11,012,300 株 15 年 9 月中間期 11,013,323 株 16 年 3 月期 11,013,140 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	14,890	12,715	85.4	1,154 72
15 年 9 月中間期	13,382	11,710	87.5	1,063 34
16 年 3 月期	14,711	12,200	82.9	1,106 94

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 11,011,709 株 15 年 9 月中間期 11,013,095 株 16 年 3 月期 11,012,679 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 17,160 株 15 年 9 月中間期 15,774 株 16 年 3 月期 16,190 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	704	44	111	9,014
15 年 9 月中間期	875	6	83	8,225
16 年 3 月期	1,059	50	83	8,465

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,453	953	889	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)79 円 88 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の二つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献する事を基本理念とし、株主、お客様、社員、会社の4者の持続発展を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位への安定した配当の維持を図るとともに経営基盤の長期安定のため、内部留保を充実することにあります。したがって、1株につき7円50銭を安定配当とし、業績等により特別配当を加え、さらに5年ごとに迎える、会社認可設立記念周年等には、記念配当を実施させていただく方針であります。

(3) 会社の中長期的な経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が継続すると思われまます。

このような環境の中、事業部門におきましては、事業内容の再検討を行っておりますが、駐車装置の全機種につきまして市場価格が下落し収支改善の見通しが立ちませんので、来期に事業部門の一部であります駐車装置の事業の廃止を行います。

その他の製品につきましては収支改善策を講じながら、引き続き継続してまいります。部分的な縮小も含めて再構築を行い、当社の特性を活かした航空機部品分野の展開をはじめ、新分野進出への検討を行ってまいります。

不動産部門におきましては、市場の変化に対応し、当社周辺地区の区画整理事業の進展にともなう開発状況に即応した施設等の整備の検討を行うとともに、老朽化した建物の改築を計画的に進め、収益率の安定向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業部門におきましては、来期、駐車装置の事業の廃止により余剰人員が発生しますので、これに対応するため他社への転籍を含む人員削減および、人員の適正配置を行うとともに、より効率的な組織を構築し、事業環境の変化にあわせて受発注システムへの改善や生産方式の再検討等を行ってまいります。

従来製品を見直し、採算性の改善の見込めない製品を縮小させながら、より採算性が見込める製品への転換を図ってまいります。

また、他分野への進出も含め検討を行い、収益の確保に努めてまいります。

不動産部門におきましては、都心部の再開発による賃貸物件の需要を上回る供給からきた賃貸料の下落や、空き物件への対応のため、多様化する顧客の要望に応えるべくサービスの提供を行ってまいります。

また、老朽化した建物は短期契約のニーズに対応し有効活用を行いながら、長期需要の方向を見すえ、順次改築を進めて収益性の強化を図ってまいります。

「土地区画整理事業」につきましては、最終段階になってまいりましたが発生する諸問題等に適宜対処していく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を経営の基本方針としており、株主より委任された経営責任を果たす為に法令遵守や社会倫理の尊重を始め会社経営の効率化、業務執行の適正化とその統治を重要事項としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現在、当社の取締役会は取締役8名、監査役会は監査役4名が選任されており、会社の規模に相応した小人数で構成されております。したがって、重要事項につきましては、合議制による意見交換を充分に行うことにより慎重な決定が可能となり、また、経営上の意思決定も速やかに行えますので商法上の監査役制度を採用しております。

また、取締役会につきましては、常勤取締役による定例会を毎週一回行い、非常勤取締役も含めた取締役会を必要に応じ開催することにより、取締役による代表取締役の職務執行についての監督を行っております。

さらに常勤監査役につきましては、毎週一回行われる常勤取締役による定例会へ出席をし、また、毎月行われる業務執行の検討会に常勤取締役とともに参加すること等により、業務執行の監視を行っております。

顧問弁護士からは、法令遵守のためのアドバイスを定期的に受けており、また、会計監査人からは、定期的な会計監査の結果、適宜報告を受けております。

情報の開示につきましては、四半期毎の決算情報の開示を行い、経営内容の公正性と透明性を高めております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の我が国経済は大企業を中心に景気が持ち直してきておりますが、先行きの不透明感もあり、また、失業率等の大幅な改善もみられず、中小企業等全体では景気改善の見通しはついていない状況にあります。

このような中で、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、事業部門におきましては、主力の駐車装置は採算性を重視した受注を行う一方で、海外調達を含めた外注対策等を行った結果、収益の改善はみられましたが新規受注は激減いたしました。

暖房機、食器洗浄機とともに売上高が伸び暖房機の収益性は改善されてまいりましたが、食器洗浄機は小型機種が集中したため収益性の改善には至りませんでした。

航空機部品の売上高は、若干増加しておりますが受注単価の切り下げによる不採算部品の受注が増加したため収支は厳しい状況となっておりますが、製紙装置の売上高は、中国の需要拡大による設備投資の影響で増加いたしました。

したがって、事業部全体の売上高は1,076百万円（前期826百万円、前期比30.2%増）となりました。

不動産部門におきましては、新築工事を行ってございました立川工場14号棟が本年8月に完成いたしました。テナントの解約、賃貸料改定および14号棟の新築工事期間中の賃貸料の減少の影響を受け、売上高は756百万円（前期779百万円、前期比2.9%減）となりました。

この結果、当中間期の会社全体の業績につきましては売上高は1,833百万円（前期1,605百万円、前期比14.2%増）となり、中間純利益は受取配当金および関係会社株式売却益がありましたので749百万円（前期469百万円、前期比59.8%増）の増収増益となりました。

期末配当金につきましては、平成16年5月20日発表の通り、一株につき普通配当7円50銭に、特別配当2円50銭、認可設立55周年の記念配当5円を加え、計15円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、9,014百万円と前期に比べ548百万円(6.5%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は704百万円となり、前年同期に比べ171百万円(19.6%)減少しました。これは税引前中間純利益が1,104百万円と前年同期と比べ500百万円(83.0%)増益となったものの、関係会社株式売却益が452百万円含まれていること、売上債権の減少額が前年同期に比べ423百万円(61.0%)減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は44百万円となり、前年同期に比べ37百万円(556.7%)増加しました。これは関係会社株式の売却による収入があったものの、立川工場14号棟建替による工事代金の支払いと長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は111百万円となり、前年同期に比べ28百万円(34.2%)増加しました。これは普通配当に加え特別配当を行ったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率(%)	82.8	85.3	87.5	82.9	85.4
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	46.0	60.2	113.0	97.7
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	970.8	1,294.4	1,363.1	929.7	780.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当中間期	前 年	増 減		前 期	科 目	当中間期	前 年	増 減		前 期
	(16年9月)	中間期	金 額	増減率	(16年3月)		(16年9月)	中間期	金 額	増減率	(16年3月)
	金 額	金 額	金 額		金 額		金 額	金 額	金 額		金 額
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	9,014	8,225	788	9.6	8,465	支払手形	355	304	50	16.7	489
受取手形	22	40	18	44.5	61	買掛金	66	72	5	8.2	93
売掛金	856	558	298	53.4	1,087	一年内返済予定 長期借入金	100	-	100	-	-
有価証券	258	258	0	0.0	258	未払費用	118	134	16	12.2	155
たな卸資産	337	464	126	27.3	334	未払法人税等	350	87	262	299.4	112
繰延税金資産	62	68	5	8.3	50	圧縮記帳特別勘定	-	-	-	-	475
その他	59	78	19	24.2	33	設備関係支払手形	319	6	312	-	301
貸倒引当金	1	1	0	34.5	2	その他	174	161	13	8.6	143
流動資産合計	10,609	9,692	916	9.5	10,288	流動負債合計	1,485	767	717	93.5	1,771
固定資産						固定負債					
有形固定資産						長期借入金	-	100	100	-	100
建物	1,583	1,261	322	25.5	1,224	退職給付引当金	387	390	3	0.8	361
機械及び装置	79	84	5	6.7	80	役員退職給与引当金	146	129	16	13.1	137
建設仮勘定	27	52	24	46.7	610	長期預り保証金	153	162	8	5.3	135
その他	150	143	6	4.7	138	物件移転補償仮受金	2	122	120	98.3	5
無形固定資産	8	8	0	4.7	9	固定負債合計	689	904	215	23.8	740
投資その他の資産						負債合計	2,174	1,672	502	30.1	2,511
投資有価証券	1,188	1,005	182	18.2	1,382	(資本の部)					
関係会社株式	901	906	5	0.6	906	資本金	551	551	-	-	551
繰延税金資産	140	224	84	37.4	66	資本剰余金					
長期性預金	200	-	200	-	-	資本準備金	68	68	-	-	68
その他	1	4	2	55.3	4	資本剰余金合計	68	68	-	-	68
貸倒引当金	1	1	0	3.1	1	利益剰余金					
固定資産合計	4,280	3,690	590	16.0	4,422	利益準備金	137	137	-	-	137
						任意積立金					
						別途積立金	9,500	8,670	830	9.6	8,670
						中間(当期)未処分利益	2,127	2,086	41	2.0	2,327
						利益剰余金合計	11,765	10,894	871	8.0	11,135
						その他有価証券評価差額金	346	211	135	64.3	459
						自己株式	15	14	1	12.9	14
						資本合計	12,715	11,710	1,004	8.6	12,200
資産合計	14,890	13,382	1,507	11.3	14,711	負債・資本合計	14,890	13,382	1,507	11.3	14,711

中間損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当中間期 〔自16年 4月〕 至16年 9月〕	前年中間期 〔自15年 4月〕 至15年 9月〕	増 減		前 期 〔自15年 4月〕 至16年 3月〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高					
製 品 売 上 高	1,076	826	249	30.2	2,215
賃 貸 料 収 入	756	779	22	2.9	1,538
売 上 高 合 計	1,833	1,605	227	14.2	3,754
売 上 原 価					
製 品 売 上 原 価	964	835	129	15.4	2,079
賃 貸 資 産 管 理 費	277	271	5	2.0	532
売 上 原 価 合 計	1,242	1,107	134	12.1	2,612
売 上 総 利 益	(32.3%) 591	(31.0%) 498	93	18.7	(30.4%) 1,142
販売費及び一般管理費	164	182	17	9.8	340
営 業 利 益	(23.3%) 426	(19.7%) 315	110	35.1	(21.4%) 801
営 業 外 収 益	258	315	56	17.9	338
営 業 外 費 用	0	1	0	46.3	2
経 常 利 益	(37.3%) 684	(39.2%) 629	55	8.8	(30.3%) 1,137
特 別 利 益	462	5	457	-	485
特 別 損 失	43	31	11	37.8	607
税引前中間(当期)純利益	1,104	603	500	83.0	1,015
法人税、住民税及び事業税	362	118	244	206.8	285
法 人 税 等 調 整 額	7	16	23	-	19
中間(当期)純利益	(40.9%) 749	(29.2%) 469	280	59.8	(18.9%) 710
前 期 繰 越 利 益	1,377	1,617	239	14.8	1,617
中間(当期)未処分利益	2,127	2,086	41	2.0	2,327

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)	(自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)	(自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,104	603	1,015
減価償却費	61	54	109
貸倒引当金の増加(は減少)額	0	0	1
退職給付引当金の増加(は減少)額	25	0	28
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	8	12	4
受取利息及び受取配当金	244	299	308
支払利息	0	1	2
投資有価証券評価損	-	-	43
関係会社株式売却益	452	-	-
固定資産除却損	16	4	34
固定資産売却益	-	-	475
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	-	475
売上債権の減少額	271	694	140
たな卸資産の減少(は増加)額	3	54	75
その他流動資産の減少(は増加)額	9	48	4
仕入債務の増加(は減少)額	194	134	91
その他流動負債の増加(は減少)額	34	7	10
未収消費税等の増加額	31	-	-
未払消費税等の減少額	20	14	9
長期預り保証金の増加(は減少)額	18	3	24
物件移転補償仮受金の増加(は減少)額	3	3	3
役員賞与の支払額	10	10	10
その他	-	0	0
小 計	590	797	1,117
利息及び配当金の受取額	243	299	308
利息の支払額	0	0	1
法人税等の支払額	129	221	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	875	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	10	10
有形固定資産の取得による支出	296	13	341
有形固定資産の除却による支出	11	3	26
有形固定資産の売却による収入	-	-	409
投資有価証券の売却による収入	3	-	-
関係会社株式の売却による収入	457	-	-
長期性預金の預入れによる支出	200	-	-
敷金の返還による減少額	2	-	-
その他	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	6	50
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	1	0	0
配当金の支払額	110	82	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	111	83	83
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	548	785	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	7,439	7,439
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,014	8,225	8,465

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前年中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については 定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

1株当たり配当金の内訳

	16年9月中間期 (中 間 配 当)	15年9月中間期 (中 間 配 当)	16年3月期 (年 間 配 当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通 (旧) 株 式 (内訳)			10 00
普通 配 当			7 50
特 別 配 当			2 50

追加情報

当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前年中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
—————	—————	(圧縮記帳特別勘定) 都市基盤整備公団の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が来期となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期 平成16年 9月30日	前年中間期 平成15年 9月30日	前 期 平成16年 3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,829百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,820百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,824百万円
2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は一年以内返済予定長期借入金全額の担保に供しております。	2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は長期借入金全額の担保に供しております。	2 担保資産 同左
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————
4 (追加情報) 当中間期取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、475百万円であります。	—————	—————

(中間損益計算書関係)

当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前年中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2百万円	受取利息 2百万円	受取利息 4百万円
受取配当金 241百万円	受取配当金 297百万円	受取配当金 304百万円
物件移転賃貸料	物件移転賃貸料	物件移転賃貸料
減収補償金 13百万円	減収補償金 13百万円	減収補償金 27百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 0百万円	支払利息 1百万円	支払利息 2百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
関係会社株式売却益 452百万円	物件移転補償金 5百万円	固定資産売却益 475百万円
物件移転補償金 9百万円		物件移転補償金 10百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
退職給付会計基準	退職給付会計基準	退職給付会計基準
変更時差異処理額 26百万円	変更時差異処理額 26百万円	変更時差異処理額 53百万円
固定資産除却損 16百万円	固定資産除却損 4百万円	固定資産除却損 34百万円
		圧縮記帳特別勘定 繰入損 475百万円
		投資有価証券評価損 43百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 60百万円	有形固定資産 53百万円	有形固定資産 107百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円	無形固定資産 1百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書)

当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前年中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び 預金勘定 9,014百万円	現金及び 預金勘定 8,225百万円	現金及び 預金勘定 8,465百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 _____ -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 _____ -	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 _____ -
現金及び 現金同等物 <u>9,014百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,225百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>8,465百万円</u>

(リース取引関係)

当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前年中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 37百万円	取得価額相当額 22百万円	取得価額相当額 22百万円
減価償却累計額相当額 <u>21百万円</u>	減価償却累計額相当額 <u>15百万円</u>	減価償却累計額相当額 <u>18百万円</u>
中間期末残高相当額 <u>16百万円</u>	中間期末残高相当額 <u>6百万円</u>	期末残高相当額 <u>4百万円</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 3百万円	1年内 1百万円
<u>1年超 12百万円</u>	<u>1年超 2百万円</u>	<u>1年超 2百万円</u>
合計 16百万円	合計 6百万円	合計 4百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 2百万円	(1) 支払リース料 2百万円	(1) 支払リース料 4百万円
(2) 減価償却費相当額 2百万円	(2) 減価償却費相当額 2百万円	(2) 減価償却費相当額 4百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間期末(平成16年9月30日)

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	298	23,985	23,686

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	1,042	583
債 券	100	99	0
そ の 他	44	46	2
合 計	603	1,188	584

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595
合 計	853

前年中間期末（平成15年9月30日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	303	15,304	15,000

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	506	865	359
債 券	100	93	6
そ の 他	44	45	1
合 計	650	1,005	354

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

前期末（平成16年3月31日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	303	23,478	23,174

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	462	1,235	772
債 券	100	98	1
そ の 他	44	48	3
合 計	607	1,382	775

（注）その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	8

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	595
合 計	853

(デリバティブ取引関係)

当中間期末(平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年中間期末(平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前期末(平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位 百万円)

当中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前年中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額 901	関連会社に対する投資の金額 906	関連会社に対する投資の金額 906
持分法を適用した場合の投資の金額 16,942	持分法を適用した場合の投資の金額 16,104	持分法を適用した場合の投資の金額 16,697
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 515	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 402	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 884

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	〔自 平成16年 4月 至 平成16年 9月〕		〔自 平成15年 4月 至 平成15年 9月〕				〔自 平成15年 4月 至 平成16年 3月〕	
駐 車 装 置	493		447		46		1,267	
産 業 機 械	538		339		198		865	
そ の 他	32		22		10		76	
合 計	1,065		809		255		2,210	

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	〔自 平成16年 4月 至 平成16年 9月〕		〔自 平成15年 4月 至 平成15年 9月〕				〔自 平成15年 4月 至 平成16年 3月〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
駐 車 装 置	322	253	605	745	282	492	1,104	424
産 業 機 械	403	358	336	377	67	18	978	504
そ の 他	56	40	5	28	51	12	48	16
合 計	783	652	947	1,150	163	497	2,131	945

(3) 販売実績

品 目	当中間期 〔自 平成16年4月 至 平成16年9月〕		前年中間期 〔自 平成15年4月 至 平成15年9月〕		増 減	前期 〔自 平成15年4月 至 平成16年3月〕	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
駐 車 装 置	493	26.9	447	27.9	46	1,267	33.8
産 業 機 械	550	30.0	357	22.2	193	871	23.2
そ の 他	32	1.8	22	1.4	10	76	2.0
小 計	1,076	58.7	826	51.5	249	2,215	59.0
賃 貸 料 収 入	756	41.3	779	48.5	22	1,538	41.0
合 計	1,833	100.0	1,605	100.0	227	3,754	100.0